

厚生年金・国民年金の令和 3 年度収支決算の概要

1. 厚生年金における令和 3 年度収支決算

- (1) 歳入は 49 兆 0,340 億円であり、被保険者数の増加等に加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和 2 年度に保険料の納付猶予特例制度が実施され、令和 2 年度に納付猶予された保険料の一部が令和 3 年度に納付されたことにより、保険料収入が増加したこと等から、前年度より 3,984 億円増加している。
- (2) 歳出は 48 兆 4,536 億円であり、共済組合等が行う厚生年金の保険給付に要する費用の増加等により、共済組合等への保険給付費等交付金が増加したこと等から、前年度より 3,169 億円増加している。
- (3) 令和 3 年度決算における歳入歳出差は 5,804 億円となり、前年度より 815 億円増加している。

	令和 2 年度	令和 3 年度	差
歳 入	48 兆 6,356 億円	49 兆 0,340 億円	3,984 億円
歳 出	48 兆 1,367 億円	48 兆 4,536 億円	3,169 億円
歳入歳出差	4,989 億円	5,804 億円	815 億円

2. 国民年金における令和 3 年度収支決算

- (1) 歳入は 3 兆 9,433 億円であり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が増加したこと等から、前年度より 1,792 億円増加している。
- (2) 歳出は 3 兆 7,449 億円であり、基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等から、前年度より 820 億円増加している。
- (3) 令和 3 年度決算における歳入歳出差は 1,983 億円となり、前年度より 972 億円増加している。

	令和 2 年度	令和 3 年度	差
歳 入	3 兆 7,640 億円	3 兆 9,433 億円	1,792 億円
歳 出	3 兆 6,629 億円	3 兆 7,449 億円	820 億円
歳入歳出差	1,011 億円	1,983 億円	972 億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和3年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで121兆7,701億円となった。

	令和2年度	増 減		令和3年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	113兆4,126億円 (184兆1,927億円)	5,804億円 (9兆8,478億円)	209億円	114兆0,139億円 (194兆0,615億円)
国民年金	7兆5,498億円 (10兆3,259億円)	1,983億円 (2,303億円)	79億円	7兆7,561億円 (10兆5,642億円)
合計	120兆9,624億円 (194兆5,186億円)	7,787億円 (10兆0,781億円)	288億円	121兆7,701億円 (204兆6,256億円)

※（ ）内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は49兆0,340億円であり、前年度より3,984億円増加している。

(主な変化)

- ・ 被保険者数の増加等に加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和2年度に保険料の納付猶予特例制度が実施され、令和2年度に納付猶予された保険料の一部が令和3年度に納付されたことにより、保険料収入が1兆2,922億円増加
- ・ 厚生年金の保険給付に要する費用の増加等により、共済組合等からの拠出金収入が2,649億円増加
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が1兆1,500億円減少

(2) 歳出は48兆4,536億円であり、前年度より3,169億円増加している。

(主な変化)

- ・ 共済組合等が行う厚生年金の保険給付に要する費用の増加等により、共済組合等への保険給付費等交付金が2,983億円増加
- ・ 基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が2,260億円増加
- ・ 存続厚生年金基金等給付費等負担金が1,981億円減少

(3) 以上の結果、令和3年度決算における歳入歳出差は5,804億円となった。

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	差
歳入	486,356	490,340	3,984
歳出	481,367	484,536	3,169
歳入歳出差	4,989	5,804	815

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（5,804億円）は積立金に積み立てられた。

(5) 歳入歳出差に加え、業務勘定の剰余金209億円が積立金に組み入れられたことから、決算結了後の積立金は114兆0,139億円となった。

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	差
積立金	1,134,126 (1,841,927)	1,140,139 (1,940,615)	6,013 (98,688)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は194兆0,615億円となり、令和2年度決算結了時(184兆1,927億円)から9兆8,688億円増加している。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆9,433億円であり、前年度より1,792億円増加している。

(主な変化)

- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が3,182億円増加
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)の増加等により、一般会計からの受入が605億円増加
- ・ 積立金からの受入が1,706億円減少

(2) 歳出は3兆7,449億円であり、前年度より820億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が1,362億円増加
- ・ 年金受給者数の減少等により、国民年金給付費が526億円減少

(3) 以上の結果、令和3年度決算における歳入歳出差は1,983億円となった。

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	差
歳入	37,640	39,433	1,792
歳出	36,629	37,449	820
歳入歳出差	1,011	1,983	972

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(1,983億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.2億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の1,983億円が積立金に積み立てられた。

(5) 上記に加え、業務勘定の剰余金79億円が積立金に組み入れられたことから、決算結了後の積立金は7兆7,561億円となった。

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	差
積立金	75,498 (103,259)	77,561 (105,642)	2,062 (2,382)

※ () 内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は10兆5,642億円となり、令和2年度決算結了時(10兆3,259億円)から2,382億円増加している。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の額は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定である。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の令和3年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和2年度決算額	令和3年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	320,611	333,534	12,922
一般会計より受入	101,334	101,905	570
労働保険特別会計より受入	71	64	△ 6
基礎年金勘定より受入	3,632	2,637	△ 995
存続厚生年金基金等徴収金	10	8	△ 1
解散厚生年金基金等徴収金	550	1,075	525
実施機関拠出金収入	44,666	47,316	2,649
存続組合等納付金	646	554	△ 92
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	14,000	2,500	△ 11,500
独立行政法人福祉医療機構納付金	711	612	△ 99
雑収入	119	130	10
歳 入 合 計	486,356	490,340	3,984
(歳 出)			
保険給付費	234,745	234,567	△ 178
存続厚生年金基金等給付費等負担金	4,301	2,319	△ 1,981
実施機関保険給付費等交付金	46,031	49,014	2,983
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	194,257	196,517	2,260
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,877	1,997	120
諸支出金	154	119	△ 34
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	481,367	484,536	3,169
歳入・歳出差引	4,989	5,804	815
(「積立金より受入」を除いた場合)	(4,989)	(5,804)	(815)
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	205	209	3
年 度 末 積 立 金	1,134,126	1,140,139	6,013
被保険者数〔年間平均〕(千人)	40,669	40,849	180
平均標準報酬月額(千円)	312	315	2
平均賞与月数(月数)	2.1	2.1	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	35,564	35,876	312

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の令和3年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和2年度決算額	令和3年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	320,611	333,534
一般会計より受入	101,334	101,905
労働保険特別会計より受入	71	64
基礎年金勘定より受入	3,632	2,637
存続厚生年金基金等徴収金	10	8
解散厚生年金基金等徴収金	550	1,075
実施機関拠出金収入	44,666	47,316
存続組合等納付金	646	554
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	14,000	2,500
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [356,837] (14,000)	*4 [95,174] (2,500)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	711	612
雑収入	119	130
歳 入 合 計	*5 486,356 [829,193]	*5 490,340 [583,015]
(歳 出)		
保険給付費	234,745	234,567
存続厚生年金基金等給付費等負担金	4,301	2,319
実施機関保険給付費等交付金	46,031	49,014
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	194,257	196,517
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,877	1,997
諸支出金	154	119
予備費	—	—
歳 出 合 計	481,367	484,536
歳入・歳出差引	*5 4,989 [347,825]	*5 5,804 [98,478]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (4,989) ([347,825])	*5 (5,804) ([98,478])
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	205	209
年 度 末 積 立 金	*6 1,134,126 [1,841,927]	*6 1,140,139 [1,940,615]
被保険者数〔年間平均〕(千人)	40,669	40,849
平均標準報酬月額(千円)	312	315
平均賞与月数(月数)	2.1	2.1
受給者数〔年間平均〕(千人)	35,564	35,876
スライド改定(%)	0.2	△ 0.1
運用利回り(%)	23.96	5.16

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和3年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和2年度決算額	令和3年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,365	13,496	130
一般会計より受入	18,332	18,938	605
基礎年金勘定より受入	2,370	1,957	△ 412
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	1,706	—	△ 1,706
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1,817	5,000	3,182
独立行政法人福祉医療機構納付金	39	33	△ 5
雑収入	7	6	△ 0
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	37,640	39,433	1,792
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	25	23	△ 1
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	3,491	2,964	△ 526
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	31,928	33,291	1,362
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	693	693	0
諸支出金	491	476	△ 14
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	36,629	37,449	820
歳入・歳出差引	1,011	1,983	972
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 695)	(1,983)	(2,679)
積立金に積み立て	1,011	1,983	972
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	51	79	27
年 度 末 積 立 金	75,498	77,561	2,062
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	14,269	14,127	△ 142
保険料額〔月額〕(円)	16,540	16,610	70
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	799	664	△ 134

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和3年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和2年度決算額	令和3年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,365	13,496
一般会計より受入	18,332	18,938
基礎年金勘定より受入	2,370	1,957
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	1,817	5,000
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [20,489] (1,817)	*4 [5,319] (5,000)
積立金より受入	1,706	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	39	33
雑収入	7	6
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	*5 37,640 [56,312]	*5 39,433 [39,753]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	25	23
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	3,491	2,964
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	31,928	33,291
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	693	693
諸支出金	491	476
予備費	—	—
歳 出 合 計	36,629	37,449
歳入・歳出差引	*5 1,011 [19,683]	*5 1,983 [2,303]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 695) *5 ([17,976])	(1,983) *5 ([2,303])
積立金に積み立て	1,011	1,983
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組み入れ	51	79
年 度 末 積 立 金	*6 75,498 [103,259]	*6 77,561 [105,642]
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	14,269	14,127
保険料額〔月額〕(円)	16,540	16,610
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	799	664
スライド改定(%)	0.2	△ 0.1
運用利回り(%)	24.39	5.23

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。
* 4 []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。
* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。
* 6 []内は、時価ベースの積立金である。